

2023年2月6日

各位

会社名 株式会社K i p s
代表者名 代表取締役 國本 行彦
(コード: 9 4 6 5 TOKYO PRO Market)
問合せ先 取締役 林 高史
T E L 03-4590-6605
U R L <http://www.kips.co.jp/>

**投資損失引当金の計上、営業外費用計上及び法人税等調整額(損)の計上
並びに2022年12月期通期連結業績予想に関するお知らせ**

当社は、2022年12月期(2022年1月1日から12月31日)の連結決算において、下記のとおり、当社及び子会社が保有する営業投資有価証券に対する投資損失引当金の計上、営業外費用の計上及び法人税等調整額(損)を計上する見込みとなりましたのでお知らせいたします。また、2022年2月14日に公表いたしました「2021年12月期決算短信[日本基準](連結)」において未定としておりました2022年12月期通期連結業績予想につきまして、下記のとおりとすることといたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 投資損失引当金計上の計上について

当社及び当社子会社である The Independents Angel 2号 投資事業有限責任組合が保有する営業投資有価証券につき、投資先の経営成績及び財務状況を個別に精査したところ、以下のとおり投資損失引当金を計上するものです。

営業投資有価証券の内訳

所有者の別	銘柄数	投資損失引当金の金額
当社	1銘柄	24,984千円
The Independents Angel 2号投資事業有限責任組合	1銘柄	25,331千円

今回の投資損失引当金計上にあたり、2022年12月期(2022年1月1日から2022年12月31日)の決算におきまして、連結財務諸表上で投資損失引当金繰入額50,315千円を計上する見込みであります。

2. 営業外費用の計上の理由

2022年12月期(2022年1月1日から2022年12月31日)における当社の借入金に対する支払利息2,999千円を計上するものです。

3. 法人税等調整額(損)の計上理由

当社は、現時点での将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産の取り崩した部分について、法人税等調整額(損)12,936千円を計上するものです。

4. 2022年12月期通期連結業績予想数値（2022年1月1日～2022年12月31日）

（単位：百万円、％）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想（A）	－	－	－	－	－
今回予想（B）	161	△37	△40	△61	△15.65円
増減額（B－A）	－	－	－	－	－
増減率（％）	－	－	－	－	－
（参考）前期連結実績 （2021年12月期）	81	△61	△62	254	63.98円

今回予想とする理由

当社グループの事業は、ベンチャーファイナンス事業及びイベント・メディア事業から構成されております。イベント・メディア事業の売上は、イベントの業務受託回数や広告収入の動向など比較的予測が立ちやすい要因で構成される一方、ベンチャーファイナンス事業の売上は、売上高の多くが株式市場における株式売却によってもたらされることから、株式市況やIPO動向に伴って振幅し業績予想を合理的に行うことが困難であるため、未定としておりましたが、合理的に算定できる環境になったことから、2022年12月期通期連結業績予想を公表することといたしました。

売上高については、イベント・メディア事業においては自治体向けのスタートアップの支援を行う委託事業を受注できたことにより、ベンチャーファイナンス事業においては、ファンドが保有する上場有価証券の売却や当社及びファンドが保有する営業投資有価証券の外部への売却を行ったため増収となり、161百万円となる見込みです。利益面については、上記「1. 投資損失引当金計上の計上について」で記載したとおり投資損失引当金を売上原価に計上するほか、販売費及び一般管理費においては、役員報酬、支払報酬料等が前年より増加したため、営業損失37百万円となる見込みです。経常利益については、受取配当金を計上する一方、支払利息を計上し経常損失40百万円となる見込みです。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、法人税等調整額（損）及び非支配株主に帰属する当期純利益を計上し、親会社株主に帰属する当期純損失61百万円となる見込みです。

以上